当レポートの内容はニッセイ基礎研究所 HP にて 2026 年 9 月 8 日掲載時点のものです。
ニッセイ基礎研究所 HP：https://www.nli-research.co.jp/?site=nli

ニッセイ基礎研究所　　2026-09-08

Weekly エコノミスト・レター

2026・2027 年度経済見通し
－26 年 4-6 月期GDP2 次速報後改定

経済研究部 経済調査部長　斎藤　太郎
(03)3512-1836　tsaito@nli-research.co.jp

＜実質成長率：2026 年度 0.9%、2027 年度 1.3%を予想＞

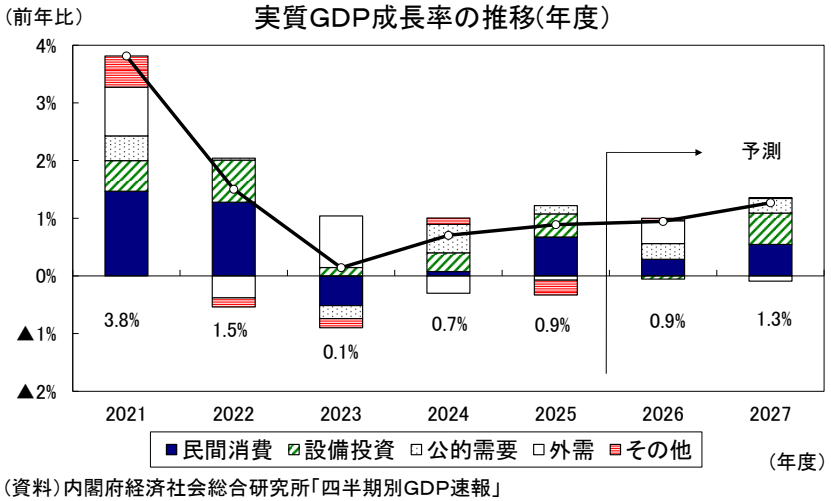
1．2026 年 4-6 月期の実質 GDP（2 次速報値）は、設備投資の上方修正などから、1 次速報の前期比 0.3%（年率 1.1%）から前期比 0.4%（年率 1.4%）に上方修正された。

2．GDP2 次速報の結果を受けて、8 月に発表した経済見通しを改定した。実質 GDP 成長率は 2026 年度が 0.9%、2027 年度が 1.3%と予想する。2026 年 4-6 月期の実績値が上振れたことを受けて、2026 年度の見通しを 0.1%上方修正した。

3．景気は、物価上昇ペースの加速に伴う実質購買力の低下を背景に民間消費が低迷することを主因に、2026 年度末にかけて停滞色が強まるだろう。

4．2027 年度に入ると、飲食料品の消費税率引き下げに伴う物価上昇率の低下から家計の実質購買力が改善し、民間消費が回復に向かうほか、原材料価格の低下に伴う企業収益の改善を受けて設備投資の増勢ペースが加速することが見込まれる。

5．消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、輸入物価の大幅上昇が食料品や日用品等の幅広い品目に波及し、2026 年度末には 3%台まで加速するが、飲食料品の消費税率引き下げを受けて、2027 年度には 1%台まで鈍化するだろう。消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、2026 年度が 2.3%、2027 年度が 1.3%と予想する。



（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

 | Copyright ©2026 NLI Research Institute All rights reserved

１．2026 年 4-6 月期の実質ＧＤＰは前期比年率 1.4%へ上方修正

9/8 に内閣府が公表した 2026 年 4-6 月期の実質 GDP（2 次速報値）は前期比 0.4%（年率 1.4%）となり、1 次速報の前期比 0.3%（年率 1.1%）から上方修正された。

2026 年 4-6 月期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が前期比▲1.2%から同▲0.9%へ上方修正されたほか、1 次速報後に公表された基礎統計の結果を反映し、民間消費（前期比▲0.0%→同 0.0%）、政府消費（前期比 1.6%→同 1.7%）が上方修正された。一方、住宅投資（前期比▲0.5%→同▲0.6%）、公的固定資本形成（前期比▲0.1%→同▲0.5%）は下方修正された。

修正幅はいずれも小さく、内需のマイナス（前期比・寄与度▲0.1%）を外需のプラス（同 0.5%）がカバーする形で 3 四半期連続のプラス成長になったという構図は 1 次速報と変わらなかった。

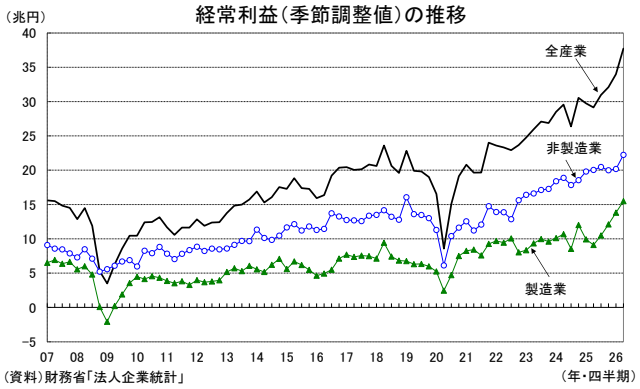
2026 年 4-6 月期の GDP 統計は、複数の特殊要因（高校授業料・小学校給食費の無償化[1]、特許権の海外譲渡[2]、国家備蓄原油の放出[3]）が需要項目を大きく変動させており、個々の需要項目から景気の基調を読み取りにくい結果となった。ただし、中東情勢の悪化による下押し圧力を受けながらも、実質 GDP が 0%台半ばから後半とされる潜在成長率を上回る伸びを確保したことは、景気の底堅さを示すものとして一定の評価ができるだろう。

（経常利益は過去最高の更新が続く）

財務省の法人企業統計によれば、2026 年 4-6 月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比 24.6%（1-3 月期：同 14.6%）と 7 四半期連続の増益となり、前期から伸びが高まった。非製造業が前年比 9.8%（1-3 月期：同 1.4%）と 22 四半期連続の増加、製造業が前年比 57.0%（1-3 月期：同 42.9%）と 4 四半期連続の増加となり、いずれも増加ペースが前期から加速した。

季節調整済の経常利益は前期比 11.0%（1-3 月期：同 5.9%）と 4 四半期連続で増加した。製造業（前期比 12.1%）、非製造業（同 10.2%）ともに前期比二桁の高い伸びとなった。製造業は 4 四半期連続で前期比二桁の伸びとなった。

経常利益（季節調整値）は 37.7 兆円（1-3 月期：34.0 兆円）と 4 四半期連続で過去最高水準を更新した。製造業、非製造業ともに過去最高となった。



2026 年 4-6 月期は、中東情勢の悪化を受けたエネルギーの供給制約、物流の停滞、原油価格高騰等が企業収益を下押しすることが懸念されていた。しかし、実際には原油価格上昇の影響で製造業、非製造業ともに変動費は

[1] 家計消費から政府消費への振り替えが生じたため、家計消費が押し下げられる一方、政府消費が押し上げられた。
[2] サービス輸出を押し上げる一方、設備投資（研究開発）を押し下げた。
[3] 原油輸入量の急減が成長率を押し上げる一方、原油の調達難を受けた国家備蓄原油の放出により、公的在庫変動が大幅なマイナス寄与となった。

 Copyright ©2026 NLI Research Institute All rights reserved

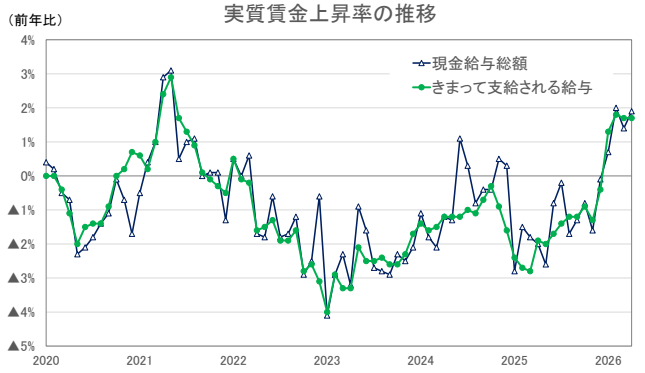
増加したものの、売上の伸びが加速したことから利益率の悪化は回避され、企業収益は好調を維持した。企業収益に対する中東情勢の影響は、現時点では限定的にとどまっている。

一方、2026 年 4-6 月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比 1.6%（1-3 月期：同 0.0%）と 6 四半期連続で増加したものの、企業収益が高い伸びを続けていることを踏まえれば、設備投資の回復テンポは極めて緩慢となっている。人手不足による工事の遅れ、資材価格の高騰、中東情勢を巡る不確実性の高まりなどが設備投資の抑制につながっている可能性がある。

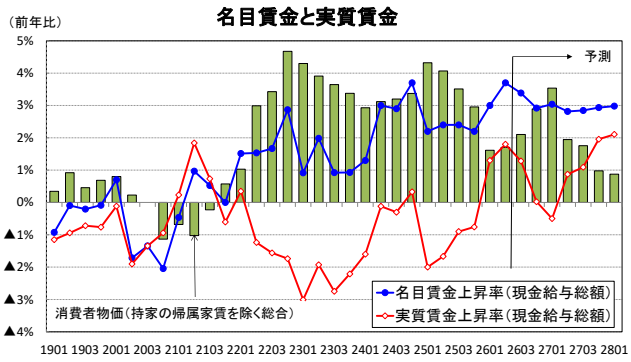
（実質賃金上昇率は 2026 年度末にかけていったんマイナスへ）

名目賃金を消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で割り引いた実質賃金は、2026 年 1 月に 13 ヵ月ぶりのプラスとなった後、7 ヵ月連続でプラスの伸びを維持している。名目賃金（現金給与総額）が 2025 年中の 2%台前半から 2026 年入り後には 3%台へ伸びを高めたことに加え、政府によるエネルギー負担緩和策の影響などから、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の上昇率が大きく縮小したことが実質賃金の押し上げに寄与している。

実質賃金上昇率は、消費者物価の上昇ペース加速を受けて伸び率が徐々に鈍化し、2026 年度末にかけていったんマイナスに転じるだろう。しかし、2027 年度入り後には、飲食料品の消費税率引き下げを受けて消費者物価上昇率が鈍化することを主因として再びプラスに転じることが予想される。



（注）きまって支給される給与＝所定内給与＋所定外給与
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」



（注）実質賃金＝名目賃金÷消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計」（事業所規模5人以上）

２．実質成長率は 2026 年度 0.9%、2027 年度 1.3%を予想

2026 年 4-6 月期の GDP2 次速報を受けて、8/18 に発表した経済見通しを改定した。実質 GDP 成長率は 2026 年度が 0.9%、2027 年度が 1.3%と予想する。2026 年 4-6 月期の実績値が方修正されたがことを受けて、2026 年度の見通しを 0.1%上方修正した。

日本経済は、2025 年 10-12 月期から 2026 年 4-6 月期まで 3 四半期連続で 0%台半ばから後半とされる潜在成長率を上回る成長となったが、先行きは回復ペースが鈍化することが予想される。消費者物価の川上段階に当たる企業物価はすでに大きく上昇しており、先行きは食料品や日用品など幅広い品目で値上げの動きが広がり、消費者物価の上昇ペースは再加速することが見込まれる。物価上昇に伴う実質購買力の低下を主因として民間消費は低迷が続き、2027 年 1-3 月期は飲食料品の消

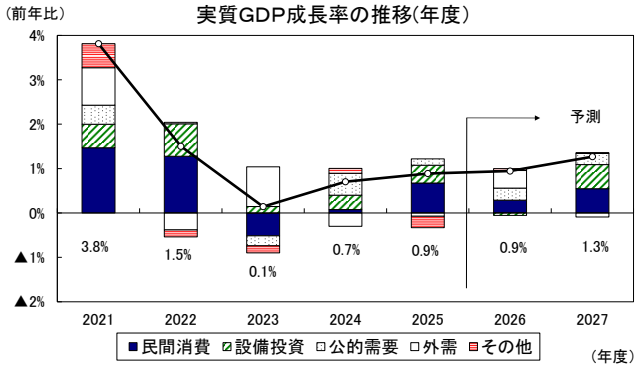
 Copyright ©2026 NLI Research Institute All rights reserved

費税率引き下げ前の買い控えの影響もあり前期比でマイナスとなるだろう。

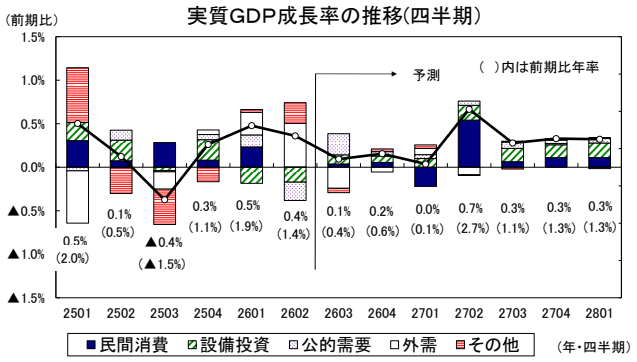
設備投資は高水準の企業収益を背景に基調としては回復を続けているが、中東情勢の悪化を受けたコストの大幅上昇や不確実性の高まりから、回復ペースは当面緩やかにとどまる可能性が高い。輸出はグローバルな AI 関連需要が押し上げ要因となるものの、中東情勢による下押しの影響が残るほか、内需を中心に景気が低迷している中国向けが低調に推移することから、緩やかな増加にとどまることが予想される。輸出が景気の牽引役となることは期待できないだろう。

2027 年度に入ると、消費税率引き下げに伴う物価上昇率の低下から家計の実質購買力が改善し、民間消費が回復に向かうほか、原材料価格の低下に伴う企業収益の改善を受けて設備投資の増勢ペースが加速することが予想される。2027 年 4-6 月期は、消費税率引き下げ前の買い控えの反動に実質購買力の改善が加わり、民間消費が高い伸びとなることを主因に、前期比年率 2.7%の高成長となるだろう。その後も、民間消費、設備投資などの国内民間需要を中心に潜在成長率を上回る前期比年率 1%台の成長が続くと予想する。

なお、当研究所では、飲食料品の消費税率引き下げ前の買い控えにより 2026 年度の実質 GDP が▲0.1%押し下げられる一方、その反動と物価上昇率低下に伴う実質購買力の改善により 2027 年度の実質 GDP が 0.3%押し上げられると試算している。



(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



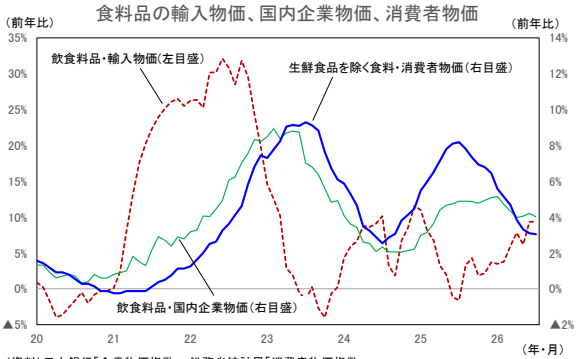
(資料)内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

(物価の見通し)

消費者物価(生鮮食品を除く総合、以下コア CPI)は、2026 年 1 月に前年比 1.9%と 2022 年 3 月以来、3 年 10 ヵ月ぶりの 2%割れとなった後、7 月まで 7 ヵ月連続で 1%台の伸びとなっている。消費者物価上昇率鈍化の理由は、既往の原油価格下落に加え、ガソリンの暫定税率廃止、電気・ガス代の支援策などからエネルギー価格が下落していること、2025 年夏場以降、食料の上昇率鈍化が続いていることである。

ただし、消費者物価の川上段階に位置する飲食料品の輸入物価はすでに上昇率が高まっており、今後、川下の消費者物価の食料品に波及することが見込まれる。

日本銀行の「企業物価指数」によれば、中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇や円安の進展を反映し、輸入



(資料)日本銀行「企業物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

 Copyright ©2026 NLI Research Institute All rights reserved

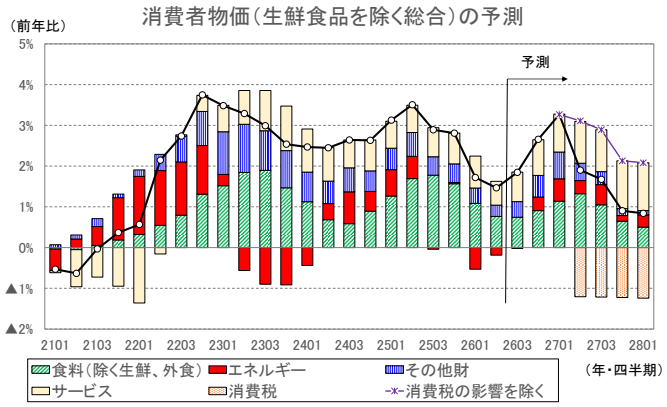
物価指数は前年比 30%程度、国内企業物価指数は前年比 7%台の高い伸びとなっている。川上、川中段階では中東情勢の影響を受けた物価の急上昇がすでに顕在化している。

近年は、企業がコスト上昇分を販売価格に転嫁する姿勢が、従来に比べて強まっている。過去の輸入物価上昇局面では、川上から川下に進むにつれて価格転嫁率が低下するため、物価の上昇幅は輸入物価、国内企業物価、消費者物価の順に小さくなるのが一般的であった。これに対し、2023 年以降は、国内企業物価や消費者物価への転嫁が進んだことで、川上と川下の物価上昇幅の差が縮小している。特に、国内企業物価と消費者物価はおおむね同程度の上昇となっており、企業の価格設定行動が従来より積極化していることを示唆している。原油価格を中心とした輸入物価の上昇は食料品、日用品など幅広い品目に波及することが見込まれる。

コア CPI は、足もとの 1%台半ばから 2026 年度中は上昇率の拡大傾向が続き、2026 年秋頃に 2%台、2026 年度末にかけては 3%台まで伸び率が高まることが予想される。2027 年 4 月以降は飲食料品の消費税率引き下げの影響でコア CPI 上昇率は▲1.2 ポイント程度押し下げられる。

コア CPI 上昇率は、消費税率が引き下げられる 2027 年度入り後に 2%程度まで低下した後、原油価格の下落や円高の進展を受けて徐々に伸び率が鈍化し、2027 年度末には 1%弱（消費税率引き下げの影響を除くベースでは 2%程度）となるだろう。

コア CPI 上昇率は、2025 年度の前年比 2.7%の後、2026 年度が同 2.3%、2027 年度が同 1.3%（2.5%）、コアコア CPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は 2025 年度の前年比 3.0%の後、2026 年度が同 2.3%、2027 年度が同 1.1%（2.4%）と予想する（括弧内は、消費税率引き下げの影響を除くベース）。



（資料）総務省統計局「消費者物価指数」

 Copyright ©2026 NLI Research Institute All rights reserved

日　本　経　済　の　見　通　し（2026 年 4-6 月期 2 次 QE（9/8 発表）反映後）

（単位，%）　　前回予測（2026.8）

	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予測	2027年度 予測	25/4-6 実績	25/7-9 実績	25/10-12 実績	26/1-3 実績	26/4-6 実績	26/7-9 予測	26/10-12 予測	27/1-3 予測	27/4-6 予測	27/7-9 予測	27/10-12 予測	28/1-3 予測	2028年度 予測	2027年度 予測
実質ＧＤＰ	0.7	0.9	0.9	1.3	0.1 0.5 2.0	▲0.4 ▲1.5 0.6	0.3 1.1 0.4	0.5 1.9 0.6	0.4 1.4 0.9	0.1 0.4 1.2	0.2 0.6 1.0	0.0 0.1 0.7	0.7 2.7 1.0	0.3 1.1 1.1	0.3 1.3 1.3	0.3 1.3 1.7	0.8	1.3
内需寄与度	(1.0)	(1.0)	(0.5)	(1.4)	(0.2)	(▲0.2)	(0.2)	(0.2)	(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	(▲0.0)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.4)
内、民需	(0.5)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(1.2)
内、公需	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.2)
外需寄与度	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(▲0.1)
民間最終消費支出	0.1	1.3	0.6	1.1	0.1	0.6	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1	▲0.4	1.0	0.1	0.2	0.2	0.5	1.0
民間住宅	▲0.4	▲2.6	▲0.4	▲0.2	0.6	▲7.9	5.0	0.9	▲0.6	▲0.8	▲0.7	0.3	0.6	▲0.6	0.0	▲0.4	▲0.4	0.1
民間企業設備	1.8	2.2	▲0.3	3.0	1.3	▲0.2	1.3	▲1.0	▲0.9	0.6	0.4	0.5	0.9	0.8	0.8	0.9	▲0.5	3.0
政府最終消費支出	2.3	0.8	1.9	0.6	0.5	0.2	0.4	0.4	1.7	▲0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	1.9	0.5
公的固定資本形成	0.1	▲0.3	▲0.2	0.4	0.9	▲1.1	▲0.5	1.4	▲0.5	▲0.4	0.1	0.1	▲0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3
輸出	2.7	2.0	2.2	2.3	1.7	▲1.4	0.1	1.7	0.4	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7	0.5	0.7	2.5	2.5
輸入	4.0	2.5	0.3	3.0	1.8	▲0.6	▲0.2	0.3	▲1.7	2.1	0.7	0.1	1.2	0.6	0.3	0.7	0.4	3.1
名目ＧＤＰ	4.0	4.3	2.4	3.5	1.8	0.3	0.9	0.8	1.3	▲0.6	0.3	0.8	1.8	0.7	0.7	0.8	2.5	3.4

（注）実質ＧＤＰの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

＜主 要 経 済 指 標＞

（単位，%）

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	25/4-6	25/7-9	25/10-12	26/1-3	26/4-6	26/7-9	26/10-12	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	2028年度	2027年度
鉱工業生産（前期比）	▲1.5	▲0.2	2.2	1.0	▲0.5	▲1.1	0.3	2.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2	0.3	1.2	0.8
国内企業物価（前年比）	3.3	2.7	7.0	1.8	3.3	2.6	2.6	2.5	6.4	7.6	7.1	6.7	2.5	1.6	1.7	1.5	6.8	1.7
消費者物価（前年比）	3.0	2.6	2.3	1.2	3.4	2.9	2.7	1.4	1.5	1.8	2.7	3.3	1.7	1.6	0.8	0.7	2.3	1.2
消費者物価（生鮮食品除き）	2.7	2.7	2.3	1.3	3.5	2.9	2.8	1.7	1.5	1.8	2.7	3.3	1.9	1.7	0.9	0.8	2.3	1.3
（消費税除き）	(2.7)	(2.7)	(2.3)	(2.5)	(3.5)	(2.9)	(2.8)	(1.7)	(1.5)	(1.8)	(2.7)	(3.3)	(3.1)	(2.9)	(2.1)	(2.0)	(2.3)	(2.5)
経常収支（兆円）	30.0	34.6	25.3	28.5	29.4	35.6	33.1	39.5	34.7	23.4	21.5	21.6	27.8	28.0	29.3	28.7	27.5	29.5
（名目ＧＤＰ比）	(4.7)	(5.1)	(3.7)	(4.0)	(4.4)	(5.3)	(4.9)	(5.8)	(5.0)	(3.4)	(3.1)	(3.1)	(4.0)	(3.9)	(4.1)	(4.0)	(4.0)	(4.1)
失業率（%）	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4
住宅着工戸数（万戸）	81.6	71.1	75.1	74.9	62.0	71.9	75.6	74.7	75.6	75.0	74.6	75.0	75.4	74.9	74.8	74.5	74.9	75.2
コールレート（誘導目標）	0.50	0.75	1.50	1.75	0.50	0.50	0.75	0.75	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.75	1.75	1.75	1.50	1.75
10年国債利回り（店頭基準気配）	1.0	1.8	2.9	3.0	1.4	1.6	1.8	2.2	2.6	2.9	3.0	2.9	2.9	3.0	3.0	3.1	2.8	2.9
為替（円/ﾄﾞﾙ）	152	151	158	155	145	147	154	157	159	159	158	156	156	155	155	154	159	156
原油価格（CIF，ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	83	71	102	82	76	72	71	67	113	103	100	93	86	82	80	80	95	81
経常利益（前年比）	7.2	8.7	9.3	6.4	0.2	19.7	4.7	14.6	24.6	5.3	2.7	1.8	5.3	6.0	7.0	7.9	4.1	7.0

（注）10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値。コールレートは無担保・翌日物の期末値（レンジの場合は上限値）
（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別ＧＤＰ速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。